

◆米通商戦略、新段階に

トランプ米政権は16日、日本、欧州連合（EU）、英国との貿易協定交渉に入る意向を議会に通知した。最大の標的である中国との「貿易戦争」収束の道筋が見えていないため、トランプ大統領は任期4年の折り返し点の来年、成果を求めて日本やEUに厳しい矛先を向けるとみられる。

トランプ氏は、先月末に決着したカナダ、メキシコとの北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉で、鉄鋼や自動車に高関税を課すと脅して譲歩を迫った。2国間協定を避けてきた日本に「物品貿易協定（TAG）」交渉を受け入れさせたのも「関税のおかげ」と手応えを語る。

日本、EUと「交渉中は車関税を発動しない」と約束はしたものの、高関税をちらつかせて圧力をかける構えだ。

今回の議会通知で、日本などとの正式な交渉は来年1月14日から可能になる。年末にかけて具体的な交渉範囲について日本、EUと調整を進め、実際の交渉入りの30日前までに「交渉目標」を議会に示す意向だが、事前協議は紛糾も予想される。

農業ガイド1187号

2018年12月22日

TPPで十勝の乳製品に懸念 2018年振り返る 3氏インタビュー

2018年の十勝農業は6月の天候不順の影響を受けたものの、管内JAの農畜産物取扱高で3000億円の大台を維持するとの見方が多い。国の支援もあって農業の足腰は着実に強まっている。ただ今月30日に環太平洋連携協定（TPP）11が、来年に欧州との貿易協定が相次ぎ発効する。海外農畜産物の輸入増が懸念される中、管内の農業関係者に今年を振り返りつつ、来年の展望を聞いた。

◆十勝農協連 山本勝博会長

地域で作柄の差大きく

－TPP11の発効が今月30日に迫っている。



十勝農協連
山本勝博会長

畜産クラスター事業や産地パワーアップ事業を通じた国の支援もあり、十勝農業は力をつけている。だが、「どれだけ輸入品が増えても太刀打ちできる」という水準には達していない。特に心配なのが米国との貿易交渉だ。トランプ大統領が厳しい要望を突きつけてくるのは容易

に想像できる。十勝農業は先行き不透明と言わざるを得ない。

貿易自由化の影響を事前に見極めるのは難しい。これまで道産の農畜産物を支持してくれた消費者も、スーパーの売り場に安くておいしい輸入品が並んだら、そっちに手を伸ばすのではないかと。特にチーズは警戒している。影響が大きければ、管内農家戸数の減少につながる懸念がある。

また、農作物は毎年豊作とはならない。例えば、中札内村の南十勝農産加工農協連に持ち込まれた原料用ジャガイモは今年、目安となる10万トンを超えた。品不足に貿易自由化が重なり、欧州などからでんぷんの流入が加速しないか懸念している。この他、小豆の生産が伸びず、相場高騰に製あん業者らは悲鳴を上げている。需要を安い輸入小豆に奪われかねない。

－今年の十勝農業は。

管内24JAの農畜産物取扱高は過去最高だった17年

（3388億円）には及ばないものの、悪くはない数字になりそうだ。JA中札内村が力を入れている枝豆は豊作だった。不作と言われている小麦でも、満足できる収量を確保した農家はある。今年は地域ごと、あるいは農家ごとに作柄の差が大きい1年だった。

－十勝農協連は21年の農業生産額で3500億円の目標を掲げている。

この目標は何としても達成したい。各JAが付加価値の高い作物を生産し、目標を達成することで農家も豊かになる。そうすれば農家戸数の減少にも歯止めがかかる。管内戸数は約5600戸。25年前には2万戸以上あった。農地集約によって規模拡大が進むのはやむを得ない面があるが、地域農業の活力を維持する上で、戸数は重要だ。

－胆振東部地震で農作物加工施設が止まった。

管内JAの加工施設の多くは、自家発電装置を導入していない。ただ各JAが自力で導入するにはコストが掛かりすぎる。JA中札内村の枝豆加工施設では億単位になる。農作物の安定供給に関わるだけに国の支援を期待している。

やまもと・かつひろ

1942年中札内村生まれ、76歳。中札内高校卒、2002年にJA中札内村の組合長に就任し、08年から十勝農協連の会長を兼務する。